

第2章 担い手の取組事例

第2章では、九州各県で担い手として活躍されている、認定農業者、集落営農、法人の取組事例や新規就農・企業参入の事例について紹介します。また担い手として期待される女性農業者等の活躍事例についても紹介します。

1 認定農業者の取組

ここでは、自らの農業経営改善計画に即して、経営の効率化や安定化に取り組んでいる認定農業者の取組事例について紹介します。

【農地の集約と大型機械の導入による作業の効率化】

坂本 正信（熊本県玉名市）

経営内容	経営面積：60ha 水稻、麦、大豆を生産
農業従事者	本人、妻のほか常時雇用1人、臨時雇用3人

坂本さんは、農業経営改善計画を作成し、平成20年に作業負担が大きい園芸作物（メロン）の栽培から土地利用型農業に経営転換し、経営の効率化を進めています。

経営規模の拡大に当たっては、高齢による離農者の農地や条件不利地の耕作を積極的に引き受け、経営耕地のほとんどを自己所有の水稻乾燥・調製施設から3kmの範囲内に集積しています。

さらに、10aに満たない小区画の水田を地権者の同意を得て畦畔を取り除き、1枚60aの大区画化を実現しました。これにより、大型機械の導入等による作業の効率を追求した経営を展開するとともに、水稻収穫作業の受託や水稻の乾燥作業の受託を行い、農業機械の有効活用を図っています。

また、地域農業者への助言・指導を行うなど地域のリーダー的な存在となっているとともに、雇用者に一部の経営農地の管理を全部任せるなど、将来の暖簾分けも念頭に、技術力・経営力を備えた人材の育成も行っています。

今後も大型機械の導入、雇用の確保等により規模拡大を図るとともに、生産した米は自ら販売することによる収益の向上を目指しています。



高性能機械による防除作業

【家族経営でいちご栽培の大規模化】

おおつか じゅんいち 大塚 淳一（熊本県玉名市）

経営内容	作業受託面積：43 a いちごの生産
農業従事者	家族4人、臨時雇用1人



作業中の大塚さん

大塚さんは、農業経営改善計画を作成し、いちご栽培の作業の効率化や収益の向上に取り組んでいます。

大塚さんは、作業の効率化を図るため、いちごの栽培ハウスを自宅に隣接する農地に集約し移動時間の短縮を図っています。また、収穫したいちごは軽トラックに設置した車載

式の冷蔵庫で順次冷蔵し、収穫作業後直ちにパック詰め作業を行っています。これにより、夜中まで作業することはほとんど無くなり、夕方までに作業を終えられるようになりました。

また、収益の向上を図るため、いちごの栽培体系について見直し、苗の定植時期を遅らせ、1番果と2番果を連続して収穫できる体系を組みました。さらに、販売単価が高い12～2月の収量を上げ、2番果以降は3、4番果が途切れなく続くようハウス内の温度調整等を行い、5番果まで収穫できるようにしています。

大塚さんは、平成25年10月にJAから営農サポーターの委嘱を受け、JAの営農指導員とともに地域の農業者に生産技術を助言する取組に協力し、産地の維持と後継者の育成にも力を注いでいます。

2 集落営農の取組

農業者の高齢化や基幹的農業従事者が減少する中で、地域の農地を守り、農業・農村の維持・発展のためには集落営農の取組が重要です。

ここでは、高齢化によりリタイアする農業者の農地の受皿となっている集落営農や集落営農を法人化し6次産業化等経営発展に取り組んでいる集落営農、集落営農の再編・統合に取り組み、より効率的な営農体制の構築を図った集落営農の取組事例について紹介します。

【担い手と集落営農の共存による地域農業の維持】

農事組合法人^{ほんごう}本郷（福岡県みやま市）

経営内容	作業受託面積：50ha 水稲、麦、大豆を生産
農業従事者	オペレーター8人
構成員	135人

福岡県みやま市本郷地区では、集落営農と施設園芸農家（なす、いちご）が協力し、土地利用型農業経営と施設園芸の共存により地域農業が維持されています。

本郷地区は、施設園芸が盛んな地域ですが、担い手農家の経営規模の拡大は飽和状態となっており、高齢化でリタイアする農業者の農地の引き受け手がないことから、農地の受皿として、地権者で組織する農用地利用改善団体で地域の農用地の利用集積を図るため、特定農用地利用規定に位置付けられた特定農業団体として、本郷地区営農組合を平成18年に設立しました。

その後、農地の集積等を行うため平成23年5月農事組合法人本郷を設立し、現在、本郷では、認定農業者や定年退職者がオペレーターを勤め、なすの定植・収穫の繁忙期と水稲の田植えや稲刈りの作業が重なり、支障をきたしていた園芸農家やリタイアされた農業者の農地約50haを利用権設定で集積・集約して、水稲、麦、大豆を作付けています。

水稲は、農作業の分散化のために作付・収穫時期の異なる品種をブロックごとに作付け、オペレーターとその補助者により農作業の効率化を図っていますが、オペレーターの過重作業の防止が課題となっています。また、構成員の高齢化が進んでおり、1期2年となっている役員のなり手の確保も課題となっています。



大型機械が並ぶ倉庫



ビニールハウス（施設園芸）と水稲（土地利用型農業）の共存

【複合経営での加工・販売の取組】

農事組合法人きらり農場^{たかぎ}高木（宮崎県都^{みやこのじょうし}城市）

経営内容	経営面積：216ha 水稲、大豆、ばれいしょ、かんしょ、野菜を生産
農業従事者	常時雇用35人、臨時雇用70人
構成員	343人

きらり農場高木は、農業者の高齢化等により農地を預けたいという地域の農業者が増加したことに対応するため、昭和62年に発足した機械利用組合を前身として、平成18年に設立されました。

きらり農場高木が地域の農地の受皿となったことにより、農地の長期貸付地が増加し、集落の農地の一括管理が可能となりました。それにより、作物別の作付地の団地化や、ほ場間の畦畔^{けいはん}除去等による機械作業の効率化等を図ることが可能となり、労働時間の短縮や生産コストの削減を実現しています。

田で生産した、ばれいしょ、かんしょ等については、JAを通して加工業者との契約栽培に取り組むことで、安定的な収益確保につながっています。また、女性部を中心に、がね（かんしょの加工品）の実演販売に取り組み、26年2月には加工施設が完成し、新商品開発も積極的に行うなど6次産業化による経営発展にも取り組んでいます。

きらり農場高木では、法人設立の検討段階から女性委員が加わり、法人設立後に1人が役員に就任し、女性の参画意識が醸成されているとともに、社会・労災保険、雇用保険、厚生年金、退職金制度を完備し、安定雇用の創出に努めています。



加工施設きらり夢工房と「がね(かんしょ加工品)」

【集落営農の再編・統合による大規模法人化】

ネットワーク^{おおづ}大津株式会社（熊本県大津町^{おおづまち}）

経営内容	経営面積：約322ha（利用権設定154.3ha、作業受託167.9ha）
農業従事者	社員5人、オペレーター・補助員登録170人
構成員	287人

大津町では、昭和50年代の基盤整備とカントリーエレベーター建設に加え、町単独でも集落ごとに高性能機械の導入支援を行うことで、営農組織の組織化を図り、早くから効率的な水田営農体制が整備されてきました。

しかし、農業者の高齢化による担い手の減少等により、各組織のオペレーター確保に支障をきたすようになり、地域農業の先行きのみならず、集落機能の維持も危ぶまれていました。

この課題解決に向け、地域農業の振興と農地の恒久的維持保全のためネットワーク大津^{（株）}の前進となる^{（株）}陣内ランドホルダーが平成19年1月19日に設立されました。その後、熊本県や大津町、大津町内16の集落営農組織のうち12を再編・



集落営農組織の再編・統合

統合し、平成25年6月8日商号変更、平成25年7月5日登記申請を行い、ネットワーク大津^{（株）}として第一歩を踏み出しました。

ネットワーク大津^{（株）}の322haに及ぶ経営面積は、熊本県最大であり、スケールメリットを活かした、より効率的な営農体制を構築することで、生産体制の強化・再構築を目指しています。

すでに、集落の枠を超えた農業用機械の効率運用により、収穫作業日数の短縮等の成果が現れているほか、集落を超えたブロックローテーションを実現し、若手3人を新たに雇用し、オペレーターの確保・育成を図っています。

今後は、水稻直播栽培の導入等により、更なる米の生産コスト削減を図り、生産する農産物のブランド化や地場産品を含めた農産物の加工・販売による高付加価値化等により、農業・農村の所得増や雇用の場の確保に取り組むほか、地域と連携した食農教育による農業の応援団づくりにも取り組むことにしています。

3 法人の取組

担い手の経営発展のためには、経営管理や経営判断、経営継承等の面で農業経営の法人化が有効な手段で、すでに多数の法人が農業経営を行っています。

（家族経営からの法人化や組織化された法人の取組）

ここでは、家族経営が法人化して経営発展に取り組んでいる事例と現場の分業体制により組織化されている法人の取組事例について取り上げます。

【ニーズに応じた米づくり】

農業生産法人有限会社内田農場（熊本県阿蘇市）

経営内容	経営面積：約50ha 水稻、大豆の生産・販売
農業従事者	雇用者3人

（有）内田農場は、周辺農家の高齢化、後継者の減少に伴い、地域の農地の受皿的な存在となったことから、先代社長の時代に、それまでの水稻と養豚業との複合経営から、土地利用型農業へ経営転換を図り、平成7年に家族による個別経営から法人化に移行しました。

さらに、8年前に現在の2代目社長が後継者として就任した際に、それまでのコシヒカリ中心の作付けから、用途に応じて米を他品種に作り分ける経営方針へと転換しました。（有）内田農場では、作付け前に顧客と数量契約を結ぶ受注生産での業務加工向けの米の栽培も行っており、コスト低減のため乾田直播きによる栽培や稲刈りの時期を9月初旬から11月上旬の3か月以上と長期間にすることにより収穫機械の稼働率を上げるなどの取組を行っています。



大型機械による収穫作業

また、ごはんソムリエの資格を活かして旅館、ホテルや飲食店等に調理方法や料理に適した米を提案するお米のコンサルティングを行っています。

（有）内田農場では、経営面積は拡大しているものの、ほ場が分散していることから、作業効率をより高めるために、農地の流動化による経営耕地の団地化、大区画化を行うことが課題となっています。

【環境に配慮した農場づくりへの取組】

セブンフーズ株式会社（熊本県菊池市^{きくちし}）

経営内容	養豚（常時2万5千頭飼育）、キャベツ（8ha）、堆肥の生産・販売
農業従事者	従業員70人（パート含む）
役員	6人

セブンフーズ(株)は、平成4年に法人化し経営規模の拡大を図ってきており、16年の現社長就任後は、豚の飼養頭数を1,200頭から2万5千頭規模まで拡大しました。同社は、県内6か所の飼育農場にそれぞれ責任者を配置し社長が統括する組織的な運営を行っています。また、持続可能な経営体を目指して社員教育にも力を入れています。



快適性に配慮した飼養の様子

現在、セブンフーズ(株)は、環境にやさしい農場づくりに取り組んでおり、大手食品工場から出るおにぎり、麺などの廃棄物や自社で生産・出荷したキャベツのくずなどを自社で加熱殺菌後に液体化してエサとして利用するとともに、豚舎から出た排泄物で年間2千tの堆肥^{たいひ}を生産しています。また、同社で作られる堆肥の一部は、菊池市や八代市^{やっしろし}の農家で使用され、この堆肥を使用し生産された飼料用米はエサとして活用されています。堆肥の生産は、汚水を流さず浄化槽を必要としない独自のセブンシステムを構築し、飼育環境の向上と経費の削減の両立を図っています。

また、現社長は、県の法人協会の役員を務めるなど女性農業経営者として活躍しています。



液体飼料化施設

（農協や行政による取組）

ここでは、担い手が少ない地域で、地域の農地の受皿としてJAや行政が中心となって設立した法人の取組事例について紹介します。

【農協出資の法人で農地集積】

農業生産法人(有)いろは農園^{ありあけ}有明^{しぶしし}（鹿児島県志布志市）

経営内容	経営面積：220ha 茶、野菜（キャベツ、にんじん、かんしょ）の生産、荒茶の加工
農業従事者	常雇用40人

(有)いろは農園有明は、地域の農業者の高齢化や担い手の減少による遊休農地の増加が課題となったことから、農地保有合理化事業に取り組んでいたJAあおぞらが出資して農地集積の受皿として平成11年に設立しました。



直かけ被覆作業（かぶせ茶）

露地園芸を中心に経営していました
が、平成14年に同JAの茶業部の事業を統合し、茶業を核として再スタートし、220haの農地で茶、野菜の栽培及び荒茶の加工を行っています。

集積した農地は、進入路の整備を行い大型農業機械の利用を可能とし、ほ場の管理作業の効率化により労働時間を大幅に短縮したほか、茶の早生、中晩生の品種バランスを考慮して植栽することによって、茶工場の年間活動日数を地域の約2倍に増加させています。

また、茶畑の温度、湿度、日照、土中水分、土壌条件などの環境情報をセンサーで収集し、施肥や茶の摘み取り時期の予測等を行うICTの取組も始めています。

なお、近年では、荒茶価格の低迷や茶工場の処理能力の限界を踏まえ、園芸部門にも力を入れることとしており、キャベツやにんじん、加工用かんしょの生産を開始し、契約栽培によって安定的な収入確保を図っています。

【中山間地域での効率的な農地利用集積】

株式会社農業生産法人やまくに（大分県中津市^{なかつし}）

経営内容	経営面積：約12ha 作業受託面積63ha
農業従事者	常雇用5人、臨時雇用3人

㈱農業生産法人やまくにには、地域の担い手の高齢化率が高まったことを背景に、中山間地域における効率的な農地利用集積の受皿となることを目的として、平成26年3月に中津市の出資を受けて設立されました。

中山間地域では条件不利等で借り受ける農業者がいない農地が課題となっており、㈱農業生産法人やまくにには、そのような農地を一旦借りて耕作し、個人の認定農業者が借受けを希望した場合には、当該認定農業者へ貸し換えを行うような、中間管理的な機能を行うことにしています。

現在は、安定的な収益を確保するため、自ら製造する焼酎かすを活用した有機堆肥^{たいひ}を使用した米等のブランドづくりやインターネット販売を開始しています。また、農業公社と連携し、耕作放棄地の解消や就農対策のための人材育成にも取り組み、地域の活性化を目指しています。

今後は、農業公社との連携による中山間地域の農業再生を進めながら、地域の新たな農業環境づくりを進めることとしています。



田植えの様子

4 新規就農・企業参入

農業の内外からの青年層の新規就農は、将来に向けて世代間のバランスのとれた農業就業構造を実現するために重要であり、また、企業の農業参入は、農業界と産業界の連携による地域農業の発展や担い手が不足している地域の農地の受皿として期待されています。

ここでは、農外からの新規就農と異業種からの農業参入の取組事例について紹介します。

【新規就農の取組】

うさぎ農園 つきの月野 よう陽・あい亜衣 夫婦（熊本こうしし県合志市）

経営内容	60aで約300種類の野菜生産
農業従事者	夫婦2人

月野さん夫婦は、実家に帰省した際、祖父が経営していた牧場跡地が荒廃しているのを惜しみ、就農を決意しました。農業経験のない夫婦が就農することに家族は反対しましたが、夫の陽さんは、農業大学の新規就農支援研修で有機栽培の実践研修を受け、また、妻の亜衣さんは、野菜ソムリエ



月野ご夫妻

の資格を取得するなど、就農に向けて準備を進めながら、営農計画を基に家族を説得し、約3年の準備期間を経て平成24年4月に新規就農しました。就農の際には、自己資金のほかに青年就農給付金や経営体育成支援事業、また、市の補助事業等を活用し、計画的に経営基盤の強化、拡大を図っています。



彩りもカラフルなイタリアン野菜

イタリアン野菜を中心に300種類ほどを無農薬・無化学肥料で栽培しており、これまで栽培事例がほとんどない品種であったり、病虫害との戦いなど、試行錯誤しながら栽培しています。収穫した野菜は、亜衣さんが販路開拓したイタリアンレストラン等に販売するほか、ピクルスやジャムなどの加工品も手

がけ、インターネット販売、イベントへの出店や移動カフェなど様々な販

売をしています。

就農時の、小さな農場でも大きな所得目標の実現を達成したいとの思いから、現在、陽さんは、農作業の合間や夜間に馬小屋を農家レストランに改装中で、亜衣さんは、自家野菜を使った加工品の種類の増加に取り組んでいて、“農業”を軸に描かれたうさぎ農園の夢（目標）は、一つずつ実現に向かっていきます。

【株式会社の農業参入の取組】

JR九州ファーム株式会社（佐賀県^{とすし}鳥栖市）

経営内容	経営面積：約18ha ミニトマト、にら、かんきつ、かんしょ、ピーマン等を生産・販売 採卵鶏（9,600羽）
農業従事者	正社員27人、臨時雇用76人



ハウス内部の様子(新富農場)

JR九州グループは、経営を多角化するため、農地の確保や技術の習得に県や市町村、地元生産者やJAの支援を受け、平成22年に大分市でにらの栽培を開始しました。その後、福岡県、熊本県、宮崎県でも農業に参入し、現在4県で7品目の生産を行っており、平成26年7月にはJR九州グループ内の農業事業を集約した農業生産法人「JR九州ファーム株式会社」を新たに設立しました。

各農場のうち新富農場（宮崎県^{しんとみ}新富町^{しんとみちよう}）では、1.7haのハウスでピーマンを生産しており、宮崎県のマッチング支援により、ピーマン生産の優れた技術を持つ農業者が参入当初から指導者として参画し、安定した技術力を確保できたことから、質・量とも安定した生産を実現しています。

JR九州は、農業参入に際しての、九州の基幹産業である農業を元気にする、との思いから、地域に根ざした農業事業を目指しています。



指導者による勉強会の様子(新富農場)

5 女性の活躍

九州における女性農業者は、基幹的農業従事者の約4割を占め、地域農業の振興や女性の視点での6次産業化の展開など、活躍が期待されています。ここでは、地域でリーダー的存在として活躍している女性の取組事例を紹介します。

【桜島の降灰を付加価値に変えて】

有限会社 さくらじま しゅんさいかん 旬彩館 代表取締役 なかしまたかこ 中島孝子（鹿児島県鹿児島市）

経営概要

地元桜島の特産品を主原料とした農産物の加工・販売



中島孝子代表取締役

昭和55年、降灰被害で商品価値が下がった桜島の農産物を自家用に加工するため、地域のみかん農家等により桜島町生活改善グループが結成され、農産物加工の取組が始まりました。桜島小みかんの加工品の商品化が図られ、拠点施設が設置される中、中島さんは、降灰被害を受けた義母や地元農家の生産した、B級品農産物に付加価値を付けたいとの思いから、平成10年に加入し、18年からは代表取締役に就任しました。

新商品の開発に当たっては、(財)かごしま産業支援センターの産学官連携事業を活用して原料が持つ機能性について成分分析を行うなど、科学的なデータも加味した商品開発にも取り組み、現在ではジャムやドレッシング等20種類程度の品揃えとなりました。



自慢の商品ラインナップ

桜島小みかんのB級品や摘果品を原料にした商品開発等により、これまで商品価値が付かなかった農産物に付加価値が付き、新たな収益が生じました。また、加工場では25人の雇用が生まれ、併設のレストランの営業や道の駅での加工品の販売など、地域への貢献度は小さくありません。

中島さんは、食は人間が生きていく上で一番大切であり、「桜島の自然と情熱から生まれた農産物を原料に、健康（からだ）に良い商品づくり」をモットーに、郷土の料理や特産品について、自分たちが教わったことを次世代にもつなげていきたいと考えています。

【家族経営協定を活用し経営発展の取組】

大分県生活研究グループ連絡協議会会長 ^{いずみ}和泉^こやす子(大分県^{ぶん}豊後^ご高田^{たかし}市)

経営概要

ハウスぶどう 2ha、白ねぎ 2ha、その他農業体験用畑



和泉やす子会長

和泉会長は高校時代、「大地」（パール・S・バック著）に感銘を受け、「地球と関わる仕事がしたい」との思いから開校2年目の現大分県立農業大学校に進学し、昭和45年、結婚を機に就農しました。自らハウスぶどうや白ねぎ等複合経営を営むなかで、労働時間や経営実態を詳細に管理・分析し、戦略的に新規品目の導入や、経営規模拡大等に取り組んできました。

家族経営協定制度が出来ると同時に、平成8年には夫婦間で協定を締結し、その後も家族間で随時見直してきて、最近では後継者である次男夫婦へ経営移譲を行うなど、家族経営の先駆的な事例となっています。

地域では様々な勉強会に参加するのみでなく、自らも仲間（同志）づくりや各種組織活動等を積極的に行っており、食育活動の実践のほか、農産物直売所の開設・運営など地産地消にも携わっています。

またグリーンツーリズム研究会を立ち上げて農家民泊に取り組むなど、農業の普及やサポーター（理解者）の開拓に励んでいます。このほかにも、女性農業経営士として女性農業者の経営参画の推進と資質向上に努めるとともに、指導農業士を3期6年務め、農業実習生の受入れ等、青年農業者の育成・指導等に積極的に取り組むなど、多岐にわたる活躍は今現在も進行形です。

和泉会長は、次世代を担う農村女性へのメッセージとして、「女性が新たに、一から農業を開始することは困難が想定されます。まずは農家に嫁いで欲しい。次に嫁ぎ先の経営や地域の意識改革を行い、フェイスブック等新しいツールでネットワークを構築するなど、新感覚で世界に通用する農業経営を実践して欲しい」と語っています。



協議会メンバーと（前列右から二人目）